

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

借方の部		貸方の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,163,812	流動負債	1,034,034
現金	387	未払金	596,532
預金	2,305,216	仮受金	969
有価証券	7,370,000	前受金	28,519
貯蔵品	56,640	預り金	42,693
前払金	12,765	賞与引当金	365,321
未収収益	15,120	固定負債	2,861,651
未収入金	379,048	退職給付引当金	2,854,515
仮払金	24,635	資産見返補助金	0
固定資産	12,976,076	その他の固定負債	7,135
有形固定資産	7,882,212	負債合計	3,895,685
無形固定資産	283,661	固定資産充当資本	4,555,145
投資	4,800,000	資本剰余金	3,359,187
その他の固定資産	10,204	利益剰余金	11,329,871
		設備等整備積立金	1,000,000
		開発研究積立金	500,000
		別途積立金	10,038,823
		当期利益金	△ 208,952
		純資産合計	19,244,203
合計	23,139,888	合計	23,139,888

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した「建物」及び2016年4月1日以降に取得した「構築物」については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の支給に備えるため支給実績を基礎として支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

3 積立金の積立基準

(1) 設備等整備積立金

試験設備及び施設等に係る更新又は改良等整備のため10億円積立している。

(2) 開発研究積立金

試験設備及び装置の開発又は改良のため5億円積立している。

4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項（消費税等の会計処理）

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。